



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社

コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上條 努

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 梅里 俊彦

TEL 03-5423-7407

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	112,084	11.5	△1,726	—	△2,348	—	△3,815	—
25年12月期第1四半期	100,498	3.2	△4,755	—	△5,191	—	△3,068	—

(注)包括利益 26年12月期第1四半期 △5,994百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 4,050百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△9.78	—
25年12月期第1四半期	△7.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	589,998	146,545	24.2	366.07
25年12月期	616,752	155,366	24.6	388.77

(参考)自己資本 26年12月期第1四半期 142,822百万円 25年12月期 151,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	537,700	5.5	15,000	△2.2	13,600	△10.1	5,000	△47.1	12.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期1Q	393,971,493 株	25年12月期	393,971,493 株
② 期末自己株式数	3,820,894 株	25年12月期	3,805,058 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	390,155,704 株	25年12月期1Q	391,378,116 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象に関する注記	12

○第 1 四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日)の日本経済は、金融緩和や経済対策を背景に、緩やかに回復の兆しを見せましたが、消費環境は、消費税増税を控えた3月に駆け込み需要による伸びを見せたものの、4月以降の仮需反動及び増税に伴う消費低迷も予想され、依然不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は、国内酒類事業でビール類の売上数量が年初より前期を上回って推移したことに加え、3月の駆け込み需要もあり前年同期を大きく上回りました。また、食品・飲料事業でも売上数量が食品、飲料ともに前年同期を上回ったことに加え、国際事業で円安の影響もあり、グループ全体で大幅な増収となりました。

営業損益は、国内酒類事業に加え、食品・飲料事業の増収もあり、損失幅が大幅に縮小しました。

その結果、連結売上高1,120億円(前年同期比115億円、12%増)、営業損失17億円(前年同期は47億円の損失)、経常損失23億円(前年同期は51億円の損失)となりました。特別損失に、不動産事業で銀座四丁目交差点に位置する「サッポロ銀座ビル」の再開発に伴う解体、撤去費用等を23億円計上した結果、四半期純損失は38億円(前年同期は30億円の損失)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、国内酒類、国際、食品・飲料、外食事業の需要が特に夏に集中することから、大きな季節変動があり、当第1四半期連結累計期間においては、売上高が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

〔国内酒類事業〕

当第1四半期連結累計期間のビール類総需要は、前年同期比109%程度であったものと推定されます。特に3月には消費税増税前の駆け込み需要が生じたこともあり、ビール、発泡酒、新ジャンルの各ジャンルとも、前年同期を大きく上回る需要となった模様です。

このような中で、国内酒類事業は、当期より新たな経営ビジョンとして「オンリーワンを積み重ね、No.1へ」を掲げ、「乾杯をもっとおいしく。」をコミュニケーションメッセージに据えながら、当社グループならではの価値の提供を積み重ねることで、更なる成長を目指しています。

ビール類では、エビスブランドにおいて、「エビスビール」の好調に加え、前年に引き続き「薫り華やぐエビス」を1月に数量限定発売し、同ブランドの売上数量は前年同期を大きく上回りました。新ジャンルでは、従来の「麦とホップ」がますますおいしくなり進化した「麦とホップ The gold」を2月に発売し、お客様から多くの支持をいただきました。また、世界初のプリン体0.00mgを実現した新ジャンル「極ZERO(ゴクゼロ)」も計画を大きく上回る売上数量となりました。これらの結果、ビール類合計の売上数量は前年同期を大きく上回ったほか、総需要の前年同期も上回り、市場シェアもアップしました。

RTD(※)では、2月に「サッポロ ネクターサワー ピーチ」をリニューアル発売し、売上は好調に推移しました。また、前年に発売した「サッポロ男梅サワー」は引き続きご好評をいただいています。その結果、RTD全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。

ワインでは、国産プレミアムワインブランド「グランボレール」が引き続きご好評をいただきました。また、若い女性を中心に人気が高まりつつあるサングリアの新商品「ボレール サングリア リコ」を3月に新発売し、計画を上回る好調な売上となりました。輸入ワインの売上高も前年同期を上回り好調に推移し、ワイン全体の売上高は前年同期を上回りました。

洋酒では、「バカルディ社」商品各種が、売上高の増加に寄与しました。

焼酎では、焼酎甲類乙類混和市場において、「芋焼酎 こくいも」と「麦焼酎 こいむぎ」が引き続きご好評をいただき、売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は592億円(前年同期比90億円、18%増)と増加したことに加え、引き続きコストコントロールにも努め、営業損失は11億円(前年同期は33億円の損失)となりました。

※RTD: Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料

〔国際事業〕

北米においては、雇用情勢の改善など明るい動きがみられるものの、ビール市場の総需要はおおむね横ばいに留まったものと推定されます。一方、経済成長力の高いアジアのビール市場は、引き続き順調に成長を続けています。

このような中で、国際事業は、強みとするプレミアムビール市場に対し引き続き積極的な販売活動を行いました。カナダでは同業他社との価格競争の激化、そしてアメリカでは寒波の影響による配送遅延により、「スリーマン社」及び「サッポロUSA社」の「サッポロ」ブランドの売上数量が低調に推移しました。「シルバー スプリングス シトラス社」は、北米市場の飲料事業において堅調に業績が推移しています。

ベトナムでは、「サッポロ」ブランド構築に向けてフルマーケティングを続け、テト(旧正月)商戦期間を中心にTVCMを放映し、お客様からご好評をいただいています。韓国では、業務提携先である「メール乳業社」のグループ会社を活用して、同国内の家庭用及び業務用市場のビール販売強化の取り組みを続けています。オセアニアでは、「クーパーズ社」とのライセンス生産を核として同市場での販売強化に取り組みました。シンガポールでは、グループ内のシンガポール子会社と協働して同国内の家庭用市場への販路を拡大しています。これらの取り組みにより、北米以外のビールの売上数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、国際事業の売上高は、北米の売上数量が前年同期を下回ったものの、円安の影響もあり、104億円(前期同期比4億円、5%増)となり、営業損失は8億円(前年同期は1億円の損失)となりました。

〔食品・飲料事業〕

国内飲料総需要は、大雪の影響があったものの、消費税増税前の駆け込み需要もあり、前年同期比106%で推移したものと推定されます。また、レモン食品(調味料)は前年同期比100%で、インスタントスープ(カップスープ含む)は前年同期比106%であったものと推定されます。

このような中で、食品・飲料事業は、「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」が統合後2年目を迎え、主力ブランドへ投資を集中し、ブランドの強化と育成を図りました。

国内食品飲料は、国内飲料ブランドカテゴリーにおいては、コーヒー飲料の「ポッカコーヒー 低糖」の発売や、北海道限定の「ポッカコーヒー ファイターズ缶」の発売なども寄与し、売上は堅調に推移しました。「がぶ飲み」シリーズは、新フレーバーの「がぶ飲み いちごクリームソーダ」を発売したこともあり、全体では好調に推移しました。レモン・ナチュラルフードカテゴリーにおいては、3月に「キレートレモン スパークリング410ml PET」を夏向けにリニューアル発売し、引き続きご好評をいただきました。基幹ブランド「ポッカレモン100」については、デザインを刷新し、好調に推移しました。新商品の10%レモン果汁入り飲料「ポッカレモン Lemotte」も、常温保存可能であることから、様々なシーンでお使いいただいています。海外ブランドカテゴリーにおいては、ドイツ産天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」に加え、ナチュラルミネラルウォーターの「ヴィッテル」と「コントレックス」の取り扱いを1月より開始し、国内での硬水市場活性化を図りました。スープ・食品カテゴリーにおいては、「じっくりコトコト こんがりパン」シリーズの品揃えを強化したこともあり、好調に推移しました。業務用カテゴリーでは、基幹商材であるレモンや飲料が安定して推移したほか、スープ、デザートなども順調に伸張し、全体として前年同期を上回って推移しました。新規カテゴリーにおいては、介護生活を応援する商品として粉末タイプの玄米茶「少臭麗茶」を発売しました。

国内外食は、コーヒーショップ「カフェ・ド・クリエ」が、大雪の影響を受けたものの、スピーディーなメニューの改廃により、既存店売上は堅調に推移しました。

海外飲料は、シンガポール国内での販売がやや苦戦しましたが、輸出が引き続き好調に推移し、全体では堅調に推移しました。

海外外食は、香港国内の景気減退の影響、また中国本土からの観光客の減少等の影響を受け、やや低調に推移しました。

以上の結果、食品・飲料事業の売上高は298億円(前年同期比21億円、8%増)となり、営業損失は7億円(前年同期は18億円の損失)となりました。

〔外食事業〕

国内外食業界は、消費マインドに一部回復の兆しは見られるものの、円安に伴う原材料価格の上昇やエネルギーコストの上昇など、コスト面での負担が増すなど依然として厳しい経営環境にあります。

このような中で、外食事業は、経営理念である「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、生ビール・料理・サービスの品質向上に取り組み、「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めています。

新規出店においては、主軸ブランドの一つとなった「エビスパー」業態を新宿に出店したほか、受託店舗を含む7店舗を出店しました。

また、既存店の収益改善策として小型の「銀座ライオン」への業態転換を行ったほか、新業態となる「恵比壽ビヤホール」への業態転換を行い顧客層の拡大を進めました。

一方、「サッポロ銀座ビル」の再開発に伴い、基幹店舗である「ビヤホールライオン 銀座五丁目店」の長期休業を含む9店舗を閉鎖したことにより、当期末の店舗数は188店舗となりました。

海外においては、シンガポールにて前年10月に開店した「GINZA LION BEER HALL」が順調に推移し、次なる展開に向けて取り組みを進めております。

以上の結果、外食事業の売上高は、2月の大雪の影響もあり56億円(前年同期比0億円、1%減)となり、営業損失は3億円(前年同期は3億円の損失)となりました。

〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、空室率は改善傾向が継続したとともに、賃料水準についても緩やかながら改善の兆しが見られるようになりました。

このような中で、不動産賃貸事業において、首都圏を中心とする保有物件にて、引き続き高稼働率を維持しました。中核施設である「恵比寿ガーデンプレイス」においては、5月に大型テナントの賃貸契約の終了が予定されている中、早期の稼働回復に向けた後継テナントのリーシングも順調に進捗しました。

また、「恵比寿ガーデンプレイス」では、平成26年に開業20周年を迎えるにあたり、これまで以上に、お客様に「豊かな時間」、「豊かな空間」を感じていただける「街」となるべく、バリューアップに取り組みました。商業フロアでは、4月の大型高級レストラン開店に合わせ、共用フロアを大幅に改装しました。賃貸住宅では、エントランスを中心にグレードアップを図るとともに、バリアフリー化や居室内の設備刷新等、快適性向上のための改装を推進しました。オフィスでは、災害発生時にオフィステナントの事業継続をサポートする非常用発電設備が3月に完成し、テナント専有部への電力供給体制が整備されるとともに、平成27年春の完成に向けて災害発生時にトイレやエレベーター等の稼働を可能とするための設備導入に着手しました。また、オフィスレイアウトの設計自由度の向上と快適な執務環境のための設備改修、グレードアップのための共用フロアの改装等を推進しました。

不動産開発では、恵比寿地区の新たな拠点として平成26年秋に竣工予定である「(仮称)サッポロ恵比寿ビル」の再開発工事が順調に進捗し、また、銀座四丁目交差点に位置する「サッポロ銀座ビル」の再開発では、発展する銀座の街の活性化と賑わい創出へ貢献していくために、平成28年上期の竣工に向けた再開発を意思決定しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は56億円(前年同期比2億円、4%増)となり、営業利益は22億円(前年同期比1億円、6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産は、商品及び製品、建設仮勘定の増加等があった一方、受取手形及び売掛金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して267億円減少し、5,899億円となりました。

負債は、賞与引当金、長期借入金が増加等があった一方、支払手形及び買掛金、未払酒税の減少等によって、前連結会計年度末と比較して179億円減少し、4,434億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少に加え、期末配当の実施、当四半期連結累計期間の四半期純損失の計上等によって、前連結会計年度末と比較して88億円減少し、1,465億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年2月12日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,552	10,717
受取手形及び売掛金	87,148	62,951
商品及び製品	20,832	22,826
原材料及び貯蔵品	13,552	12,901
その他	14,479	15,667
貸倒引当金	△228	△208
流動資産合計	147,336	124,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390,326	387,848
減価償却累計額	△212,741	△211,718
建物及び構築物 (純額)	177,585	176,129
機械装置及び運搬具	218,275	218,897
減価償却累計額	△176,691	△177,283
機械装置及び運搬具 (純額)	41,583	41,614
土地	115,056	115,063
建設仮勘定	5,668	7,054
その他	37,757	37,235
減価償却累計額	△24,768	△24,473
その他 (純額)	12,988	12,762
有形固定資産合計	352,882	352,623
無形固定資産		
のれん	34,418	33,329
その他	7,566	6,830
無形固定資産合計	41,985	40,159
投資その他の資産		
投資有価証券	51,221	49,814
長期貸付金	9,544	9,281
その他	15,109	14,587
貸倒引当金	△1,326	△1,324
投資その他の資産合計	74,548	72,359
固定資産合計	469,416	465,143
資産合計	616,752	589,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,902	31,712
短期借入金	63,642	64,052
コマーシャル・ペーパー	25,000	22,000
未払酒税	33,700	18,343
未払法人税等	3,837	507
賞与引当金	2,090	4,071
預り金	10,824	10,872
その他	52,309	57,616
流動負債合計	227,308	209,176
固定負債		
社債	52,000	52,000
長期借入金	107,185	108,966
退職給付引当金	5,907	5,584
受入保証金	32,423	32,764
その他	36,561	34,962
固定負債合計	234,077	234,276
負債合計	461,386	443,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	45,911	45,911
利益剰余金	37,409	30,774
自己株式	△1,311	△1,317
株主資本合計	135,896	129,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,467	14,290
繰延ヘッジ損益	4	△1
為替換算調整勘定	314	△721
その他の包括利益累計額合計	15,786	13,567
少数株主持分	3,683	3,722
純資産合計	155,366	146,545
負債純資産合計	616,752	589,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	100,498	112,084
売上原価	65,785	73,215
売上総利益	34,712	38,869
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	6,780	7,583
広告宣伝費	6,005	5,846
給料及び手当	7,158	7,046
賞与引当金繰入額	1,352	1,360
退職給付費用	857	763
その他	17,312	17,994
販売費及び一般管理費合計	39,467	40,596
営業損失(△)	△4,755	△1,726
営業外収益		
受取利息	62	58
受取配当金	66	95
為替差益	339	-
その他	268	176
営業外収益合計	735	331
営業外費用		
支払利息	734	619
持分法による投資損失	63	8
為替差損	-	90
その他	374	234
営業外費用合計	1,172	953
経常損失(△)	△5,191	△2,348
特別利益		
固定資産売却益	10	36
投資有価証券売却益	3,477	4
特別利益合計	3,487	41
特別損失		
固定資産除却損	129	1,110
固定資産売却損	-	43
投資有価証券評価損	6	10
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	222	-
事業構造改善費用	176	-
支払補償費	-	1,540
特別損失合計	536	2,704
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,240	△5,012
法人税等	806	△1,103
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,047	△3,908
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△93
四半期純損失(△)	△3,068	△3,815

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,047	△3,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,900	△1,176
繰延ヘッジ損益	19	△12
為替換算調整勘定	2,178	△896
その他の包括利益合計	7,098	△2,086
四半期包括利益	4,050	△5,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,770	△6,034
少数株主に係る四半期包括利益	280	40

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注2)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	50,246	9,953	27,637	5,741	5,391	98,969	1,528	100,498	-	100,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	444	15	27	0	641	1,130	3,895	5,025	△5,025	-
計	50,691	9,969	27,664	5,741	6,032	100,100	5,423	105,523	△5,025	100,498
セグメント利益又は損失(△)	△3,348	△190	△1,892	△318	2,135	△3,615	△135	△3,751	△1,003	△4,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

セグメント損失(△)	金額
報告セグメント計	△3,615
「その他」の区分の損失(△)	△135
全社費用(注)	△781
セグメント間取引消去	△222
四半期連結財務諸表の営業損失(△)	△4,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国際事業」セグメントにおいて、生産拠点再編に伴い、機械装置等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては222百万円であります。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注2)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	59,249	10,440	29,801	5,674	5,608	110,775	1,309	112,084	-	112,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	497	21	28	0	647	1,195	4,281	5,477	△5,477	-
計	59,747	10,462	29,830	5,674	6,255	111,970	5,591	117,562	△5,477	112,084
セグメント利益又は損失(△)	△1,138	△891	△771	△333	2,264	△870	10	△859	△867	△1,726

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△870
「その他」の区分の利益	10
全社費用(注)	△855
セグメント間取引消去	△12
四半期連結財務諸表の営業損失(△)	△1,726

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。